

令和元年（平成31年）版 消 防 年 報



（令和元年12月9日 一般財団法人 日本損害保険協会から寄贈）

丹波篠山市消防本部 （令和2年刊行）

は じ め に

この年報は、令和元年度における丹波篠山市消防行政を収録し、今後の消防施策の指針とするとともに、消防の実態を公開することを目的に編さんしました。

内容につきましては、消防概要、予防統計、火災、救急、救助統計、その他の統計の構成としています。

御高覧いただき、消防行政に対する御理解を深めていただく一助になれば幸いと存じます。

令和元年度重点施策

- 1 消防活動体制の充実強化
職員の教育訓練の充実
救急救命士の養成
高規格救急車の更新
- 2 救急業務の高度化
メディカルコントロール体制の充実強化
救命処置範囲の拡大対応
ドクターヘリの積極的活用
指導救急救命士の養成
- 3 予防行政の推進
防火対象物における防火管理体制の徹底
危険物施設の安全確保
住宅防火対策の推進
- 4 住民指導の充実
防災意識の高揚
応急手当の普及啓発の促進
- 5 消防団との連携強化
地域の消防力・防災力の向上

目 次

丹波篠山市消防本部（署）の沿革	1
消防機関の組織	1 0
消防庁舎の概要	1 0
消防自動車等の現況	1 1
管内の面積・人口・世帯数	1 1
庶 務	
消防予算の概要	1 2
消防体制の充実強化	1 2
救急業務高度化の推進	1 2
常備消防費予算状況	1 3
消防力の基準・計画・現有状況	1 3
主な研修派遣状況	1 4
メディカルコントロール研修実施状況	1 4
年齢・勤続年数別職員構成	1 5
職員の配置状況	1 6
消防相互応援協定等の状況	1 7
予防・危険物	
防火対象物に対する予防査察	1 8
住宅防火対策の推進	1 8
危険物許可施設の状況	1 9
危険物許可施設への立入検査	1 9
防火対象物の現況	2 0
建築同意状況	2 1
消防訓練指導及び防火講演等実施状況	2 1
危険物許可施設数及び指定数量倍数状況・立入検査状況	2 2
危険物事務処理状況	2 3
移譲事務の事務処理状況	2 4
開発行為に対する審査・指導状況	2 4
警 防	
火災の概要	2 5
出火原因	2 5
火災の特徴	2 6
地区別・月別火災発生状況	2 7
年次別火災状況比較表	2 8

放水開始から鎮火までの所要時間……………	2 8
消防隊出動状況……………	2 9
火災種別・出火原因別件数……………	2 9
舞鶴若狭自動車道への出動状況……………	2 9

救急・救助

救急の概要……………	3 0・3 1
年次別・地区別・月別救急出動状況……………	3 2
曜日別・時間別救急出動状況……………	3 3
年齢別・程度別救急搬送人員……………	3 4
救急出動から医療機関収容までの所要時間別搬送人員……………	3 4
ドクターヘリ要請及び搬送状況……………	3 5
応急処置の状況……………	3 6
救急講習、市民救命士講習及び救命入門コースの概要……………	3 7
救急講習実施状況……………	3 7
市民救命士講習実施状況……………	3 7
救命入門コース実施状況……………	3 7
救助の概要……………	3 8
年次別・地区別・月別救助出動状況……………	3 9
曜日別・時間別救助出動状況……………	4 0

通 信

119番通報受信状況……………	4 1
119番通報の受信件数……………	4 2
加入電話への緊急通報件数……………	4 2
無線施設設置状況……………	4 2
令和元年気象観測月原簿……………	4 3

※年報の数値で、火災、救急、救助、通信関係は暦年（平成31年1月1日～令和元年12月31日を「令和元年」と表記）、庶務、予防・危険物は年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日を「令和元年度」と表記）としています。

「その火事を 防ぐあなたに 金メダル」

（2020年全国統一防火標語）

丹波篠山市消防本部（署）の沿革

- 昭和52年11月 多紀郡内4町長及び議長会合同会において広域消防基本事項について協議される
- 12月 多紀郡内4町各議会定例会で多紀郡一部事務組合同規約変更「消防署の設置及び管理に関する事務」を追加議決される
- 昭和53年 1月 多紀郡一部事務組合消防本部（署）設置準備室を多紀郡篠山町東新町1の5丹波杜氏会館内に設置
兵庫県知事に対し、多紀郡一部事務組合の規約変更許可申請の提出
- 3月 1日 同上許可
- 4月 1日 多紀郡一部事務組合消防本部（署）開設
仮庁舎を多紀郡篠山町乾新町エリアホール内に置く
採用人員19名（消防職員定数42名）
同日から各町役場職員の応援を得るとともに、国立篠山病院より救急車代替車（寝台車）を借り受け、消防業務及び予防業務（危険物規制事務を除く）を開始する
- 4月 4日 消防本部及び消防署を置かなければならない市町を定める政令の指定を受ける（自治省告示第60号）
- 4月21日 救急車1台（2B型）を購入配置する
- 5月30日 指令車（1600cc）1台を購入配置する
- 7月27日 国庫補助金の交付を受け、消防ポンプ自動車（BD-I型）1台を購入配置する
- 9月 1日 兵庫県から作業車（普通貨物ダンプ車）1台の寄贈を受ける
- 9月27日 兵庫県から査察車（ライトバン）1台の寄贈を受ける
- 10月 1日 兵庫県消防学校初任科教養を終了した11名を配置し、各町からの応援体制を解く
同日、兵庫県から危険物規制事務の引継ぎを受ける
- 10月18日 国庫補助金の交付を受け、消防無線設備（基地局10W、前進基地局5W各1台及び移動局10W5台）を設置、市町村波、県内共通波を導入する
- 12月16日 兵庫県共済農業協同組合連合会から救急車（2B型）1台の寄贈を受ける
同日、日本損害保険協会から救急車（3B型）1台の寄贈を受ける
- 昭和54年 4月 1日 消防吏員8名採用、総員27名となる
三田市消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
- 7月 7日 多紀郡一部事務組合消防本部（署）庁舎起工式
- 7月30日 消防無線設備（携帯1W）2基増設
- 9月20日 国庫補助金の交付を受け、消防無線設備（移動10W）2基増設
- 11月 9日 日本損害保険協会からポンプ車（BD-1型）1台の寄贈を受ける

- 昭和55年 2月20日 消防専用電話 1 1 9 番が消防本部集中管理となる
- 3月 3日 消防本部（署）庁舎が多紀郡丹南町北 4 0 番地の 2 に竣工移転する
国庫補助金の交付を受け、消防無線設備（移動 1 0 W）1 基増設
- 3月 6日 国庫補助金の交付を受け、救急指令装置（C 型）を整備し、運用開始する
- 6月10日 消防大学校（第 2 4 期警防科）へ 1 名派遣する
- 6月26日 気象観測装置を設置し、運用開始する
- 7月14日 多紀郡篠山町内の篤志家から指令車（1 8 0 0 c c）1 台の寄贈を受ける
- 昭和56年 4月 1日 消防吏員 2 名採用、総員 2 8 名となる
- 6月 9日 空気充填施設を設置し、運用開始する
- 8月25日 消防大学校（第 2 0 期救急科）へ 1 名派遣する
- 昭和57年 4月 1日 組織の機構改革により課制導入（総務課、予防課、警防課）
消防吏員 2 名採用、総員 3 0 名となる
- 昭和58年12月16日 救急車（2 B 型）1 台を更新する
- 昭和59年 4月 1日 名称を多紀郡一部事務組合から多紀郡広域行政事務組合に変更
- 8月29日 日本消防協会から広報車（ライトバン）1 台の寄贈を受け広報車を更新する
- 8月31日 福知山市消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
- 10月 1日 京都中部広域消防組合消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
- 11月 1日 西脇市多可郡消防事務組合消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
- 11月30日 救助工作車 1 台を購入配置する
消防無線設備（移動 1 0 W）1 基増設
- 12月 1日 氷上郡広域行政事務組合消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
- 昭和60年 4月 1日 消防吏員 2 名採用、総員 3 1 名となる
- 4月26日 加東郡消防事務組合消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
- 10月 1日 組織の機構改革（課の統廃合により管理課、消防署とする）
- 11月 6日 消防大学校（第 3 1 期上級幹部科）へ 1 名派遣する
- 昭和61年 2月26日 日本損害保険協会から救急車（2 B 型）1 台の寄贈を受け救急車を更新する
- 4月 1日 消防吏員 4 名採用、総員 3 4 名となる
- 12月18日 国庫補助金の交付を受け、化学車（I 型）1 台を購入配置する

- 昭和62年 3月 1日 高速道路上の救急業務に対応するため救急隊を3隊編成とする
- 3月18日 舞鶴自動車道供用開始に伴い、同高速道路上の消防業務を開始
- 4月 1日 消防吏員1名採用、総員35名となる
舞鶴自動車道における消防業務の相互応援に関する協定及び覚書を氷上郡
広域行政事務組合消防本部・福知山市消防本部と締結する
同日から、通信勤務体制を2人制とする
- 8月11日 消防無線設備に全国波を追加導入
- 8月25日 河川情報システムの運用開始
- 8月28日 日本消防協会から救急車(2B型)1台の寄贈を受け救急車を更新する
- 9月 1日 消防大学校(第17期救助科)へ1名派遣する
- 12月 4日 消防無線設備(携帯1W)2基増設
- 昭和63年 2月13日 消防無線設備(今田前進基地局)5W更新
- 3月24日 舞鶴自動車道と中国自動車道の接続に伴い、消防業務の相互応援に関する協
定及び覚書を福知山市消防本部・氷上郡広域行政事務組合消防本部・三田市消
防本部・三木市消防本部・神戸市消防本部と締結する
- 4月 1日 消防吏員4名採用、総員37名となる
- 8月 1日 兵庫県下広域消防相互応援に関する協定を締結する
- 平成元年 4月 1日 消防吏員2名採用、総員39名となる
- 8月29日 消防大学校(第46期予防科)へ1名派遣する
- 11月16日 消防訓練用地(3,637㎡)を購入する
- 平成2年 3月31日 消防訓練場造成工事完了
- 8月 1日 猪名川町消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
- 11月16日 兵庫県共済農業協同組合連合会から救急車(2B型)1台の寄贈を受け救急
車を更新する
- 平成3年 1月17日 携帯用消防無線設備(携帯1W)2基増設
- 2月22日 消防用連絡車(2,000cc)を購入配置
- 3月26日 舞鶴自動車道の舞鶴西インターチェンジまでの延長に伴い、消防業務の相互
応援に関する協定及び覚書を舞鶴市消防本部・綾部市消防本部・福知山市消防
本部・氷上郡広域行政事務組合消防本部・三田市消防本部・三木市消防本部・
神戸市消防本部と締結する
- 3月28日 国庫補助金の交付を受け、消防訓練塔を建設
- 4月 1日 消防吏員1名採用、総員40名となる
- 10月 3日 消防大学校(第40期救急科)へ1名派遣する

- 10月29日 国庫補助金の交付を受け消防緊急情報システムⅠ型を更新する
消防無線設備、基地局（県内共通波）1基及び移動局5局を更新する
- 平成4年 2月26日 消防指令車（ディーゼル2, 000cc）を更新する
- 3月 3日 阪神地区救急Ⅱ課程講習実施に関する協定を尼崎市消防本部・西宮市消防本部・芦屋市消防本部・伊丹市消防本部・宝塚市消防本部・川西市消防本部・三田市消防本部・氷上郡広域行政事務組合消防本部・猪名川町消防本部と締結する
- 4月 1日 消防吏員2名採用、総員40名となる
- 12月28日 職員定数条例を改正し、消防職員定数を47人とする
- 平成5年 3月31日 準高規格救急車整備事業補助金の交付を受け、応急処置拡大9項目の救急資器材2隊分を購入配置
- 4月 1日 消防吏員2名採用、総員42名となる
- 4月30日 兵庫衛星通信ネットワークの運用を開始する
- 12月16日 国庫補助金の交付を受け、消防ポンプ自動車（BD-Ⅰ型）を水槽付消防ポンプ自動車（Ⅰ-A型）に更新する
- 平成6年 1月16日 消防無線設備、基地局（市町村波）1基及び移動局2局を更新する
- 2月 3日 準高規格救急車整備事業補助金の交付を受け、応急処置拡大9項目の救急資器材1隊分を購入配置
- 4月 1日 消防吏員2名採用、総員44名となる
- 6月 9日 査察車1台を購入配置する
消防無線設備（移動10W）1基増設
- 8月18日 日本消防協会から救急車（2B型）1台の寄贈を受け救急車を更新する
- 10月 4日 神戸市救急救命士養成所（平成6年度後期）へ1名派遣する
- 11月 1日 県から高圧ガス、液化石油ガス及び火薬類の保安にかかる事務の移譲を受ける
- 平成7年 3月30日 職員定数条例を改正し、消防職員定数を53人とする
- 4月 1日 消防吏員3名採用、総員47名となる
- 4月 7日 神戸市救急救命士養成所（平成7年度前期）へ1名派遣する
- 7月27日 広報車1台及び消防無線設備（移動10W）1基を更新する
- 10月 6日 神戸市救急救命士養成所（平成7年度後期）へ1名派遣する
- 平成8年 4月 1日 消防吏員3名採用、総員49名となる
- 4月 4日 神戸市救急救命士養成所（平成8年度前期）へ1名派遣する
- 8月28日 兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム設置

- 10月15日 救急救命東京研修所（平成8年度後期）へ1名派遣する
- 11月15日 震災対策用庁舎発電機を設置
- 12月 2日 消防無線設備に救急波を追加導入
- 平成9年 4月 1日 消防吏員2名採用、総員51名となる
豊能郡能勢町と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
- 4月 8日 救急救命東京研修所（平成9年度前期）へ1名派遣する
- 10月 6日 神戸市救急救命士養成所（平成9年度後期）へ1名派遣する
- 平成10年 4月 1日 移動体通信の119番受信運用開始
- 4月 7日 救急救命東京研修所（平成10年度前期）へ1名派遣する
- 11月 6日 国庫補助金の交付を受け、救急車(2B型)を高規格救急自動車に更新
- 平成11年 1月25日 兵庫医科大学篠山病院及び県立柏原病院と救急救命士に対する医師の具体的指示等に関する協定を締結する
- 2月 1日 高規格救急自動車の運用を開始する
- 3月 1日 兵庫県消防防災航空隊へ1名派遣する（平成13年3月31日まで）
- 3月31日 多紀郡広域行政事務組合解散
- 4月 1日 多紀郡4町の合併により、篠山市が誕生し発足する
名称を篠山市消防本部（署）と改称し、単独消防として発足する（職員定数
条例52名、総員52名）
- 4月26日 福知山市と消防相互応援協定を締結
- 5月 1日 西脇多可行政事務組合と消防相互応援協定を締結
三田市と消防相互応援協定を締結
加東行政事務組合と消防相互応援協定を締結
猪名川町と消防相互応援協定を締結
豊能郡能勢町と消防相互応援協定を締結
船井郡丹波町と消防相互応援協定を締結
船井郡瑞穂町と消防相互応援協定を締結
船井郡園部町と消防相互応援協定を締結
天田郡三和町と消防相互応援協定を締結
- 7月 1日 京都中部広域消防組合と消防相互応援協定を締結
- 10月 4日 神戸市救急救命士養成所（平成11年度後期）へ1名派遣する
- 平成12年 1月31日 兵庫医科大学篠山病院に心電図受信装置を増設する
- 3月17日 国庫補助金の交付を受け、救助工作車を更新（Ⅲ型）する
- 5月 9日 消防大学校（第60期上級幹部科）へ1名派遣する
- 10月 5日 神戸市救急救命士養成所（平成12年度後期）へ1名派遣する
- 12月 7日 国庫補助金の交付を受け、化学消防ポンプ自動車を更新（Ⅱ型）する

- 平成13年 2月 2日 県補助金の交付を受け、救急車(2 B型)を高規格救急自動車に更新する
- 2月13日 社団法人 紀洋会 岡本病院に心電図受信装置を設置する
- 4月 1日 消防吏員 2名採用、総員 52名となる
- 4月 5日 消防大学校(第44期救助科)へ1名派遣する
- 10月10日 救急救命東京研修所(平成13年度後期)へ1名派遣する
- 平成14年 4月 1日 組織の機構改革(消防本部の組織を管理課・予防課・警防課の3課体制とする)
- 6月19日 消防庁舎耐震補強工事完了
- 10月 4日 神戸市救急救命士養成所(平成14年度後期)へ1名派遣する
- 12月24日 消防庁舎改修工事完了
- 平成15年 4月 1日 消防吏員 2名採用、総員 54名(消防吏員 53名、事務吏員 1名)となる
- 5月 8日 消防大学校(第66期上級幹部科)へ1名派遣する
- 10月 6日 救急救命東京研修所(平成15年度後期)へ1名派遣する
- 12月19日 災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I型)を増強する
- 平成16年 3月24日 高機能消防通信指令センター(I型)完成
- 4月 1日 消防吏員 2名採用、総員 55名(消防吏員 54名、事務吏員 1名)となる
- 10月 4日 神戸市救急救命士養成所(平成16年度後期)へ1名派遣する
- 平成17年 4月 3日 救急救命東京研修所(平成17年度前期)へ1名派遣する
- 10月 3日 兵庫県救急救命士養成所(平成17年度後期)へ1名派遣する
- 平成18年 4月 1日 消防吏員 5名採用、総員 59名(消防吏員 58名、事務吏員 1名)となる
- 4月 7日 救急救命東京研修所(平成18年度前期)へ1名派遣する
- 10月30日 消防庁舎改修工事完了(2階女子待機室)
- 平成19年 1月23日 高規格救急自動車購入(消防署東出張所配備用)
- 3月28日 篠山市細工所21-2に消防署東出張所竣工
- 4月 1日 篠山市細工所21-2・消防署東出張所運用開始
消防吏員 6名採用、総員 64名(消防吏員 64名)となる
- 5月 1日 三田市と消防相互応援協定を締結
- 6月29日 兵庫県広域消防相互応援協定を締結
- 7月 1日 丹波市と消防相互応援協定を締結
- 9月 13日 救急救命東京研修所(平成19年度後期)へ1名派遣する

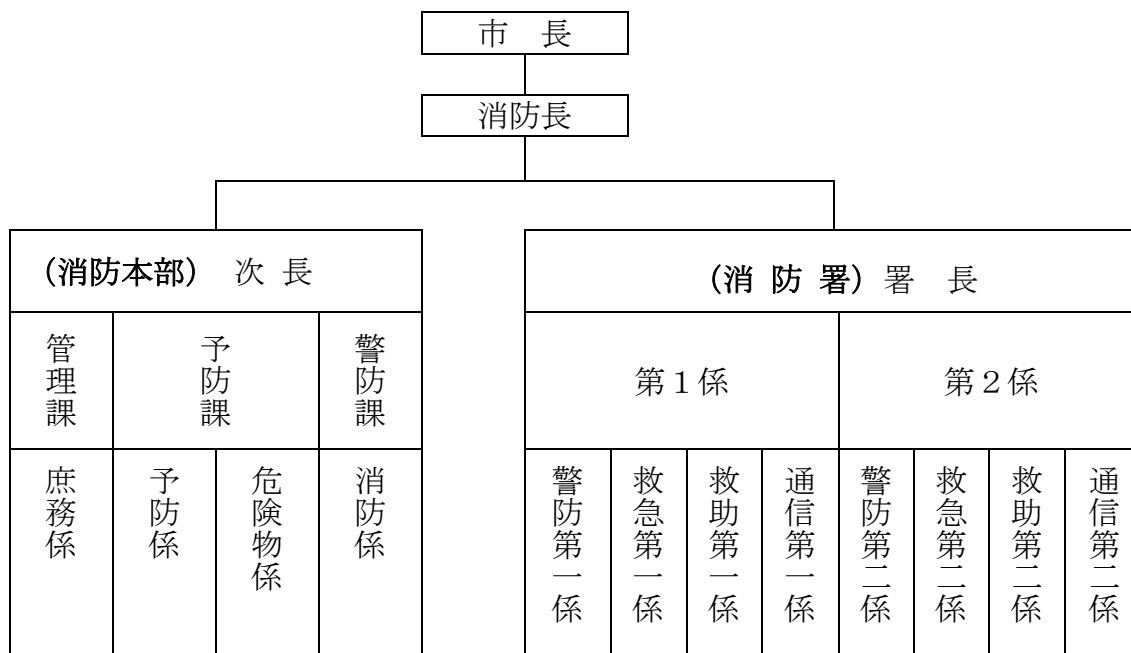
	11月30日	支援車購入
平成20年	1月24日	高規格救急自動車購入（消防署西・南出張所配備用）
	2月29日	消防庁舎改修工事完了（女子風呂・トイレ）
	3月 1日	京都中部広域消防組合と消防相互応援協定を締結
	3月26日	篠山市宮田240に消防署西出張所竣工 篠山市今田町今田新田17番地の1に消防署南出張所竣工
	4月 1日	消防吏員1名採用、総員64名（消防吏員64名）となる 篠山市宮田240・消防署西出張所運用開始 篠山市今田町今田新田17番地の1・消防署南出張所運用開始
	9月 3日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
	10月22日	消防指令車更新
平成21年	2月16日	消防大学校（消防緊急援助隊教育科第7回航空隊コース）へ1名派遣する
	4月 1日	消防吏員1名採用、総員64名（消防吏員64名）となる 兵庫県消防防災航空隊へ1名派遣する（平成24年3月31日まで）
	8月 1日	舞鶴若狭自動車における消防相互応援協定を締結
	12月22日	高規格救急車更新（ささ消6）
	11月22日	訓練場舗装工事
平成22年	1月18日	消防大学校（第73期上級幹部科）へ1名派遣する
	2月15日	消防連絡車購入（ハイブリッド車）
	3月31日	携帯無線機更新（すべて5Wに）
	4月 1日	南出張所にポンプ車配置
	7月22日	訓練場にトイレ設置及び上下水道引込み工事
	9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
	10月14日	兵庫県広域消防相互応援協定を締結
平成23年	4月 1日	北はりま消防組合と消防相互応援協定を締結
	9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
	10月20日	消防庁舎屋上防水工事完了
	10月26日	消防広報車更新（トヨタ・カローラフィールダー）
	3月15日	高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささ消1）
平成24年	1月18日	消防大学校（第75期上級幹部科）へ1名派遣する
	4月 1日	消防吏員1名採用、総員64名（消防吏員64名）となる

9月 2日 兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
 8月31日 消防庁舎屋上防水工事完了（最終）
 10月22日 消防本部庁舎空調設備改修工事完了
 平成25年 1月31日 消防・救急無線デジタル化に係る電波伝搬調査及び基本設計業務完了
 6月19日 暖房用の危険物地下貯蔵タンク撤去工事完了
 9月 2日 兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
 9月30日 消防訓練塔防水改修工事完了
 平成26年 2月 3日 消防・救急無線デジタル化に係る実施設計業務完了
 9月 1日 兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
 平成27年 3月11日 旧後川小学校ヘリポート完成
 3月20日 消防・救急無線デジタル化事業完了
 簡易無線中継車運用開始（緊急・防災減災事業債）
 4月 1日 消防吏員2名採用、総員64名（消防吏員64名）となる
 消防・救急デジタル無線運用開始
 水槽付消防ポンプ自動車（CAFS装置付き）運用開始（緊急・防災減災事業債）
 能勢町・豊中市と消防相互応援協定を締結
 （平成11年5月1日に締結した豊能郡能勢町との消防相互応援協定廃止）
 4月13日 消防大学校（第71期救助科）へ1名派遣する
 9月 1日 兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
 平成28年 4月 1日 消防吏員2名採用、総員65名（消防吏員65名）となる
 消防学校へ研修教官として1名派遣する
 4月11日 消防大学校（第73期救助科）へ1名派遣する
 9月 1日 兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
 平成29年 3月 7日 舞鶴若狭自動車道における消防相互応援協定を締結
 4月 1日 消防吏員4名採用、総員65名（消防吏員65名）となる
 消防ポンプ自動車（CAFS装置付き）運用開始（緊急・防災減災事業債）
 災害支援車（16人乗り、リフター付）運用開始（緊急・防災減災事業債）
 6月28日 消防大学校（第12期危険物科）へ1名派遣する
 8月23日 南出張所女性用浴室設置工事完了
 9月 1日 兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
 12月12日 消防訓練塔外壁改修工事完了
 平成30年 1月10日 消防大学校（第81期上級幹部科）へ1名派遣する
 2月28日 高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささ消3）（緊急・防災減災事業債）

- 4月 1日 消防吏員 4名採用、総員 65名（消防吏員 65名）となる
- 9月 3日 兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
- 12月25日 高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささ消2）（施設整備事業債・一般
単独事業債）
- 平成31年 3月20日 気象観測装置移設工事（雨量計・湿度計・温度計）
- 令和元年 5月 1日 市名変更に伴い、丹波篠山市消防本部へ名称変更
- 令和元年 6月17日 指導救命士 1名養成所へ派遣する。
- 6月21日 東出張所 自家発電機設備設置（緊急防災・減災事業債）
- 9月 2日 兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
- 12月 9日 高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささ消5）（一般財団法人日本損害保
険協会から寄贈）
- 令和2年 1月12日 南出張所 自家発電機設備設置（緊急防災・減災事業債）
- 4月 1日 消防吏員 3名採用、総員 67名（消防吏員 67名）となる
兵庫県消防防災航空隊へ1名派遣する（令和5年3月31日まで）

消防機関の組織

(令和2年4月1日現在)



消防庁舎の概要

(令和2年4月1日現在)

庁舎名	所在地	構造	規模		建築年月
			建物	土地	
消防本部・署 (ボイラ-室含む)	丹波篠山市北40-2	RC造2F	1,046.62㎡	1,751㎡	昭和55年3月
危険物庫・倉庫		CB造	23.8㎡		
訓練塔・訓練場	丹波篠山市野中539	RC造5F	175.62㎡	3,582㎡	平成 3年3月
訓練場	丹波篠山市野中539	アスファルト舗装		2,840㎡	平成21年11月
東出張所	丹波篠山市細工所 21-2	S造	155.95㎡	830.38 ㎡	平成19年3月
西出張所	丹波篠山市宮田240	西紀支所内	平成20年4月運用開始		
南出張所	丹波篠山市今田町今田 新田17番地の1	今田在宅介護支援センター内	平成20年4月運用開始		

消防自動車等の現況

(令和2年4月1日現在)

種 類	メーカー名	登録年	型別	備 考
化学消防自動車	日野	平成12年	Ⅱ型	ささ消11
水槽付消防ポンプ自動車 (CAFS装置付)	日野	平成27年	I-A型	ささ消12
消防ポンプ自動車	三菱ふそう	平成15年	CD-1型	ささ消13
消防ポンプ自動車 (CAFS装置付)	日野	平成29年	CD-1型	ささ消14
救助工作車	日野	平成12年	Ⅲ型	ささ消21
高規格救急自動車	トヨタ	平成24年		ささ消1
高規格救急自動車	トヨタ	平成30年		ささ消2
高規格救急自動車	トヨタ	平成30年		ささ消3
高規格救急自動車	トヨタ	令和元年		ささ消5
高規格救急自動車	トヨタ	平成21年		ささ消6
広報車	トヨタ	平成23年		ささ消31
指令車	マツダ	平成20年		ささ消32
災害支援車	ニッサン	平成29年		ささ消33
無線簡易中継車	トヨタ	平成27年		ささ消34
支援車	トヨタ	平成19年		
連絡車	ホンダ	平成22年		

管内の面積・人口・世帯数

(令和2年4月1日現在)

地 区 名	面 積 (km ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)
篠 山	187.46	17,866	7,820
西 紀	54.42	3,935	1,643
丹 南	83.74	16,025	6,684
今 田	51.99	3,342	1,335
総 数	377.61	41,168	17,482

庶務

消防予算の概要

令和元年度における丹波篠山市の一般会計当初予算は、23,273,000千円で、その内消防費は1,065,488千円で、一般会計に占める割合は4.6%である。

常備消防費616,476千円で歳入の主なものは、危険物施設の許認可等申請手数料が400千円、舞鶴若狭自動車道の救急業務実施に伴う西日本高速道路株式会社からの高速道路支弁金が4,899千円である。

一方、常備消防費の歳出の主なものは、職員64名分の給料等の人件費が519,673千円で全体の84.3%を占めているほか、消耗品や電気代、燃料代等の物件費が40,289千円(6.5%)となっている。また、救急救命士関係負担金、消防学校入校負担金などの補助費等が4,474千円(0.7%)、高規格救急車等の普通建設事業費52,040千円(8.5%)となっている。

消防体制の充実強化

各種災害に関する高度で専門的な知識と技能を有する職員を育成するため、兵庫県消防学校へ派遣した。また、救急救命士や救急隊員の生涯教育として各種研修会及び病院実習にも派遣するとともに、新たに救急救命士1名と指導救命士1名を養成した。

ハード面においては、高規格救急車1台を更新するとともに、東出張所及び南出張所に自家発電機設備を設置して消防体制の強化を図った。

救急業務高度化の推進

メディカルコントロール体制の充実として救急救命士及び救急隊員に対する生涯教育として、兵庫県災害医療センター、兵庫県立加古川医療センター実習及び市内病院実習、阪神地区消防長会救急隊員研修会等の各種研修会、講習会に職員を積極的に派遣した。

気管挿管等の処置拡大に伴う高度な専門性を有する講習及び病院実習に救急救命士を派遣し、認定救急救命士12名の養成に取り組んだ。

救急救命士を含む救急隊員への指導や助言等を消防本部内外で指導的役割を果たす指導救命士1名の養成に取り組んだ。

救急事案では、救命率の向上を図るためドクターヘリを最大限に活用して52人の傷病者を迅速に高度医療機関に搬送した。

常備消防費予算状況

(単位：千円・%)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		当初予算額	比率	当初予算額	比率	当初予算額	比率
歳入総額		603,008	100	616,476	100	644,986	100
内訳	使用料・手数料	360	0.1	400	0.1	400	0.1
	国・県補助金	0	0	0	0	1,390	0.2
	繰入金	0	0	0	0	1,698	0.3
	諸収入	5,003	0.8	4,935	0.8	4,724	0.7
	地方債	31,900	5.3	36,900	6.0	33,400	5.2
	一般財源	565,745	93.8	574,241	93.1	603,374	93.5
歳出総額		603,008	100	616,476	100	644,986	100
内訳	人件費	515,232	85.4	519,673	84.3	542,139	84.1
	物件費	47,404	7.9	40,289	6.5	46,740	7.2
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	補助費等	6,161	1.0	4,474	0.7	5,832	0.9
	普通建設事業費	34,211	5.7	52,040	8.5	50,275	7.8

消防力の基準・計画・現有状況

(令和2年4月1日現在)

	区 分	基 準	計画 (A)	現有 (B)	過不足(B) - (A)
車 両 (台)	総 数	15	17	16	△1
	指揮車	1	1	1	0
	消防ポンプ自動車	2	3	3	0
	救急自動車	4	4	4	0
	非常用救急自動車	1	1	1	0
	はしご自動車	1	1	0	△1
	化学消防車	1	1	1	0
	救助工作車	1	1	1	0
	その他の車両	4	5	5	△1
人 員 (人)	総 数	97	68	67	△1
	指揮隊の隊員	9	4	5	1
	通信員	6	6	6	0
	消防隊の隊員	27	20	16	△4
	救急隊の隊員	27	18	18	0
	救助隊の隊員	15	12	12	0
	予防要員	9	5	4	△1
	庶務要員	4	3	3	0
新規採用者			3	3	

主な研修派遣状況

研 修 科 目		令和元年度修了者	累 計
総 数		30	620
消防 大学 校	上級幹部科		7
	救急科		1
	救助科		3
	予防科		1
	危険物科		1
	火災調査講習		1
兵庫 県 消 防 学 校	初任教育		84
	警防科		21
	特殊災害科	1	15
	予防査察科	1	14
	危険物科		12
	火災調査科	1	23
	救急科		52
	救助科	1	30
	上級幹部科		5
	初級幹部科	1	20
	中級幹部科		15
	災害現場指揮科	1	4
	特別教育(教育研究科、ポンプ操法講習会)	2	67
	惨事ストレス研修	2	25
	山岳救助技術研修	2	21
	通信研修	1	9
救急救命士養成所	1	29	
救急救命士就業前研修	3	35	
気管挿管病院実習	1	25	
薬剤投与病院実習	3	29	
ビデオ喉頭鏡追加講習		23	
ビデオ喉頭鏡病院実習	2	25	
処置拡大二行為追加講習	3	22	
指導救命士養成研修	1	1	

メディカルコントロール研修実施状況

研 修 科 目		令和元年度 修 了 者
総 数		189
救 命 士	兵庫県災害医療センター実習	5
	兵庫県立加古川医療センター実習	6
	市内病院実習	8
救急隊員	阪神丹波MCコントロール協議会研修会	4
	阪神地区消防長会救急隊員研修会	21
	医師による救急教育講演(3回)	141
	近畿救急医学研究会	4

年齢・勤続年数別職員構成

(令和2年4月1日現在)

		総 数	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 の 職 員
総 数		67	1	11	28	10	4	13	
年 齢	平 均 年 齢	39.5	59.0	54.4	46.0	35.2	30.2	21.9	
	20歳未満	2						2	
	20歳以上 25歳未満	8						8	
	25歳以上 30歳未満	4					1	3	
	30歳以上 35歳未満	7			1	3	3		
	35歳以上 40歳未満	10			4	6			
	40歳以上 45歳未満	7			6	1			
	45歳以上 50歳未満	11		1	10				
	50歳以上	18	1	10	7				
	勤 続 年 数	平 均 勤続年数	19.1	41.0	34.5	25.1	13.6	8.0	2.3
5年未満		12						12	
5年以上 10年未満		4					3	1	
10年以上 15年未満		12			3	8	1		
15年以上 20年未満		6			4	2			
20年以上 25年未満		5			5				
25年以上 30年未満		10		1	9				
30年以上		18	1	10	7				

職員の配置状況

(令和2年4月1日現在)

		総 数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
総 数		67	1	11	28	10	4	13	
消防本部	合 計	21	1	6	7	2	2	3	
	消 防 長	1	1						
	次 長	1		1					
	管 理 課	8		1	4			3	
	予 防 課	6		2	2		2		
	警 防 課	5		2	1	2			
消防署	合 計	53 [1](6)		5	24 [1](2)	10 (2)	4 (2)	10	
	署 長	1		1					
	副 署 長	2		2					
	当務司令	2		2					
	署長補佐	10(1)			10 (1)				
	警防第1係	5			1	1	1	2	
	救急第1係	5			2	2		1	
	救助第1係	5			2	1		2	
	通信第1係	1 [1]			1 [1]				
	1係	2 (2)				1(1)	1(1)		
	警防第2係	5			2	1		2	
	救急第2係	6			2	2		2	
	救助第2係	5			2	1	1	1	
	通信第2係	1			1				
2係	3 (3)			1 (1)	1 (1)	1 (1)			

()は消防本部との兼務者で内数
[]は消防署内での兼務者で内数

消防相互応援協定等の状況

(令和2年4月1日現在)

締結年月日	応援協定の内容
平成11年 4月26日	福知山市との消防相互応援協定
平成11年 5月 1日	猪名川町との消防相互応援協定
平成19年 5月 1日	三田市との消防相互応援協定
平成19年 7月 1日	丹波市との消防相互応援協定
平成20年 3月 1日	京都中部広域消防組合との消防相互応援協定
平成22年10月14日	兵庫県広域消防相互応援協定
平成23年 4月 1日	北はりま消防組合との消防相互応援協定
平成27年 4月 1日	能勢町・豊中市との消防相互応援協定 (平成11年5月1日締結の豊能郡能勢町との消防相互応援協定は廃止)
平成30年 4月 5日	舞鶴若狭自動車道における消防相互応援協定

予防・危険物

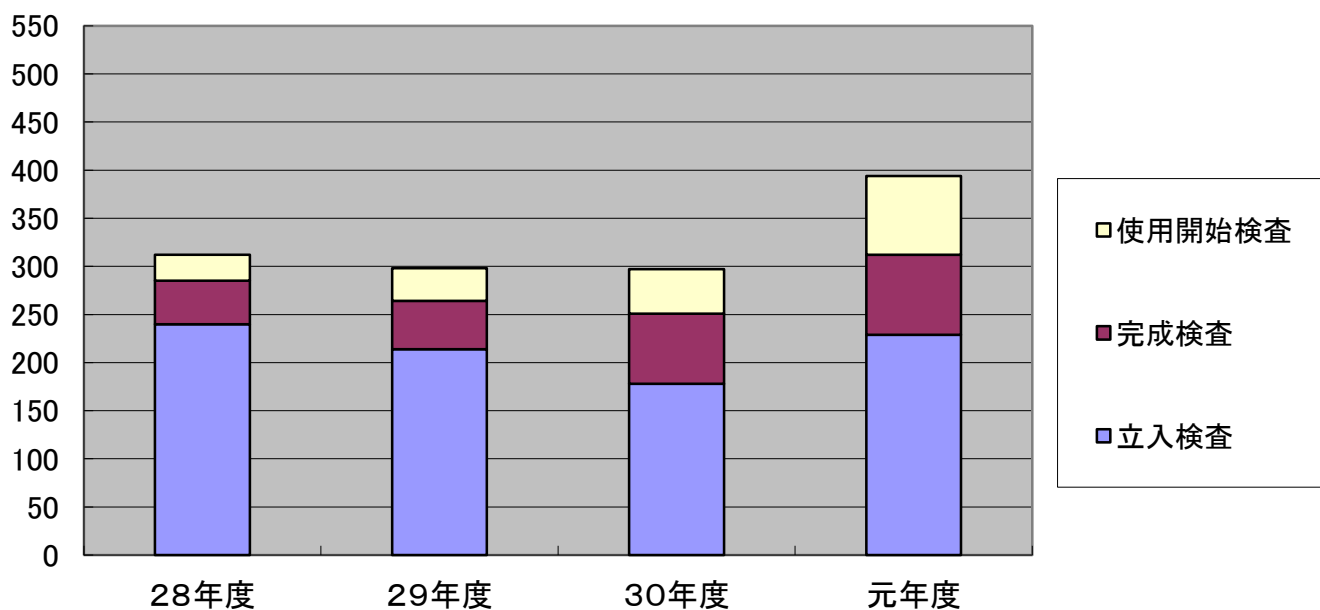
防火対象物に対する予防査察

防火対象物に立ち入り、消防用設備等の維持管理の状況や防火管理状況を検査する予防査察は、予防行政の根幹をなすものである。対象物の関係者に対する不備欠陥事項の指摘や指導をねばり強く行い、火災予防に関する理解を高めることが、市民の安全・安心につながる。

予防課では、不特定多数の人が利用する施設、災害時に介助が必要な人が利用する施設などの人命危険度が高い対象物を中心に査察を実施し、実態の把握と指導に努めており、令和元年度は、立入検査、完成検査及び使用開始検査を394対象物に対し実施した。

また、消防訓練指導については、査察などに合わせて行った結果、7,376人に対して実施した。

立入検査、完成検査等の状況



住宅防火対策の推進

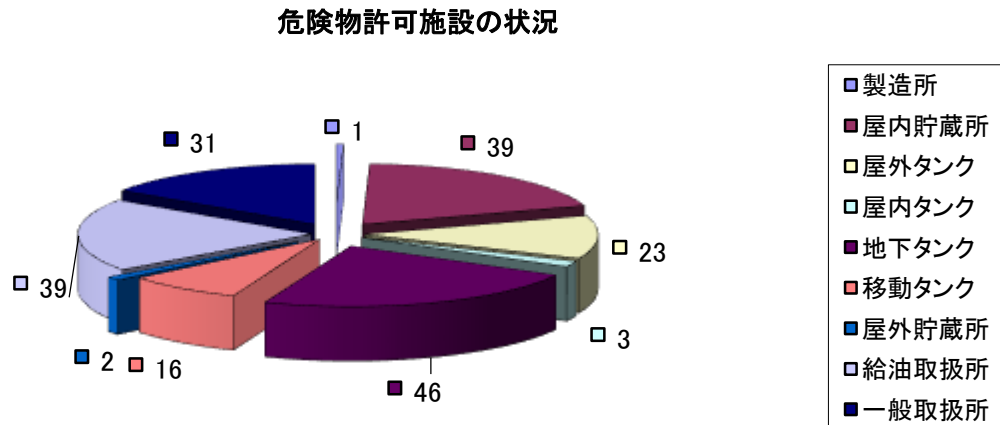
住宅火災における死者の7割を占める高齢者を火災による被害から守るため、春・秋の火災予防運動期間中にガス販売店や電気や防災設備の保安協会と連携し、市内12戸の高齢者宅に対して住宅防火診断を行った。

丹波篠山市における住宅用火災警報器の設置率は、救急講習時、消防訓練指導時などにチラシを配布し設置の推進を行った結果、令和2年3月末の時点で82.7%であった。

危険物許可施設の状況

令和2年4月1日現在の危険物許可施設数は200で、その内訳は、製造所1、屋内貯蔵所39、屋外タンク貯蔵所23、屋内タンク貯蔵所3、地下タンク貯蔵所46、移動タンク貯蔵所16、屋外貯蔵所2、給油取扱所39、一般取扱所31となっている。

地下タンク貯蔵所が、全体の約23.0%を占め最も多く、次いで屋内貯蔵所と給油取扱所が19.5%を占めている。



危険物許可施設への立入検査

令和元年度中は、126の許可施設に対しての立入検査を実施した。また、許可書及び完成検査済証を交付するための現地調査、完成検査等を20回実施した。

立入検査時には安全管理体制の徹底指導と危険物取扱者免状の取得を奨励し、一人でも多くの者が危険物に対する知識を高め、災害の未然防止を図るよう指導している。

特に地下貯蔵タンクを有する施設に対しては、定期点検の実施を徹底指導した結果、令和元年度において漏えい事故は発生しておらず、施設関係者が定期点検の重要性を認識し、良好な自主管理を実施していることが伺える。

また、タンクの腐食による流出防止対策である内面コーティング（ライニング処置）、高精度液面計の設置又は電気防食措置が必要な地下貯蔵タンクについては、令和2年3月末までが期限のものは、全て措置が完了している。

防火対象物の現況

(令和2年4月1日現在)

区 分	対象物数	防火管理者・消防計画					3階以上対象物			
		対象数	選任数	選任率	計画届出数	届出率	3階	4階	5階	6階
総 数	1,575	383	364	95	364	95	183	29	14	4
1項イ 劇場・映画館	3	2	2	100	2	100	2	-	-	-
ロ 公会堂・集会場	29	24	24	100	24	100	-	-	-	-
2項イ キャバレー・ナイトクラブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 遊技場	1	1	1	100	1	100	-	-	-	-
ハ 性風俗店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニ カラオケボックス等	1	2	2	100	2	100	-	-	-	-
3項イ 待合・料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 飲食店	40	23	20	87	20	87	4	-	-	-
4項 マーケット・店舗	53	31	29	94	29	94	-	-	-	-
5項イ 旅館・ホテル	41	17	17	100	17	100	4	2	1	3
ロ 共同住宅・寄宿舎	278	19	16	84	16	84	65	11	9	1
6項イ 病院・診療所	19	8	8	100	8	100	2	2	1	-
ロ 社会福祉施設	26	21	21	100	21	100	2	2	-	-
ハ 社会福祉施設	30	16	16	100	16	100	-	-	-	-
ニ 幼稚園・養護学校	12	2	2	100	2	100	1	-	-	-
7項 小・中・高等学校	92	27	26	96	26	96	21	4	-	-
8項 図書館・美術館	13	5	5	100	5	100	-	-	-	-
9項イ 蒸気・熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9項ロ 公衆浴場(銭湯等)	1	1	1	100	1	100	-	-	-	-
10項 駅舎・待合所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11項 神社・寺院・教会	17	4	4	100	4	100	-	-	-	-
12項イ 工場・作業場	266	29	29	100	29	100	15	-	-	-
ロ 映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13項イ 車庫・駐車場	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 飛行機格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14項 倉庫	162	2	1	50	1	50	3	-	-	-
15項 事務所・官公庁舎	240	41	37	90	37	90	18	3	2	-
16項イ 特定用途の複合	151	95	92	97	92	97	30	4	1	-
ロ 非特定用途の複合	69	11	9	82	9	82	13	1	-	-
17項 文化財	14	2	2	100	2	100	-	-	-	-

建築同意状況

区 分	建 築 確 認 同 意 件 数				
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総 数	83	79	80	75	66
新 築	68	69	64	64	58
増 築	12	7	10	6	4
改 築	0	0	0	0	0
その他	3	3	6	5	4

消防訓練指導及び防火講演等実施状況

対 象 者	実施回数 (回)	対象人員 (人)
総 数	160	7,567
自 治 会	6	191
事 業 所	131	2,820
学校・保育園	23	4,556

危険物許可施設数及び

指定数量倍数状況・立入検査状況

(令和2年4月1日現在)

区分	製造所	貯蔵所						取扱所			総数
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所		一般取扱所	
								営業用	自家用		
総数	1	39	23	3	46	16	2	20	19	31	200
5倍以下		26	4	2	26	15			8	17	98
5倍を超え10倍以下		6	8	1	11		2			10	38
10倍を超え50倍以下	1	6	8		3	1		2	11	4	36
50倍を超え100倍以下			1		6			5			12
100倍を超え150倍以下		1						2			3
150倍を超え200倍以下								2			2
200倍を超えるもの			2					9			11
立入検査実施数	1	16	17	1	27	16	2	20	7	19	126

危険物事務処理状況

	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	製造所	その他	総数
設置許可申請												
変更許可申請			1		1			2	4	1		9
完成検査申請			1		1			2	4	1		9
仮使用承認申請			1					2	4	1		8
完成検査前検査申請												
仮貯蔵仮取扱承認申請			2								34	36
予防規程認可申請（変更）								4		1		5
譲渡引渡申請			1		1			3	1			6
廃止届			1		3				2			6
種類、数量変更届							2					2
休止、再開届			5					2	1			8
軽微な変更届	3		9				6	19	10			47
再交付申請												
危険作業届			26					10	2			38
完成検査合格証明願												
災害発生報告								4				4
保安監督者選解任届	2						2	2	2			8
取扱責任者選解任届			13		2				3			18
消防設備等着工届												
特例承認申請												
改修（計画）報告												
製造所等届出書	9		30		4	2	1	11	6	1		64
定期点検結果届出書	3		41		15		1	29	8	1	1	99
消防設備等点検結果報告								4				4
少量危険物貯蔵・取扱届（廃止）											16	16
立入検査結果改善報告書												
指定可燃物貯蔵・取扱届											2	2
圧縮セレンガス等の貯蔵等の届出											13	13
その他届出			7					5				12
総数	17		138		27	2	12	99	47	6	66	414

移譲事務の事務処理状況

兵庫県から権限移譲されている事務（高圧ガス消費者への立入検査と緊急措置、液化石油ガス設備工事届の受理と施工場所への立入検査、液化石油ガス販売事業者に対する命令及び火薬類貯蔵者への立入検査と命令）の、それぞれの事務処理結果は下表のとおりである。

高圧ガス関係

立入検査	緊急措置
10	0

液化石油ガス関係

届出受理	立入検査	命令
0	0	0

火薬類関係

	対象数	立入検査	命令
1級火薬庫	0	0	0
庫外貯蔵所	0	0	0

開発行為に対する審査・指導状況

令和元年度中には、21件(前年比7件減)の開発行為に該当する申請等があり、丹波篠山市まちづくり条例に基づき消防水利・活動空地等の審査・指導を行っている。

申請があった開発区域に対して、消火栓1基と防火水槽1基の設置指導を行った。

	審査・指導件数	設置・指導件数			
		消防水利			消防活動空地
		消火栓	防火水槽	その他	
戸建住宅地	1	1			
共同住宅地					
駐車場・資材置場					
工場・店舗	1		1		
その他					
計	2	1	1		

警 防

火災の概要

令和元年中の総出火件数は27件で、前年より3件減少している。内訳は、建物火災8件、林野火災7件、車両火災2件及びその他の火災10件で、地区別にみると、篠山地区12件、西紀地区5件、丹南地区8件及び今田地区2件となっている。

人口1万人当たりの出火件数を表す出火率は、6.53ポイントで前年より0.65ポイント減少しているが、全国平均の2.95ポイントを3.58ポイント上回っている。

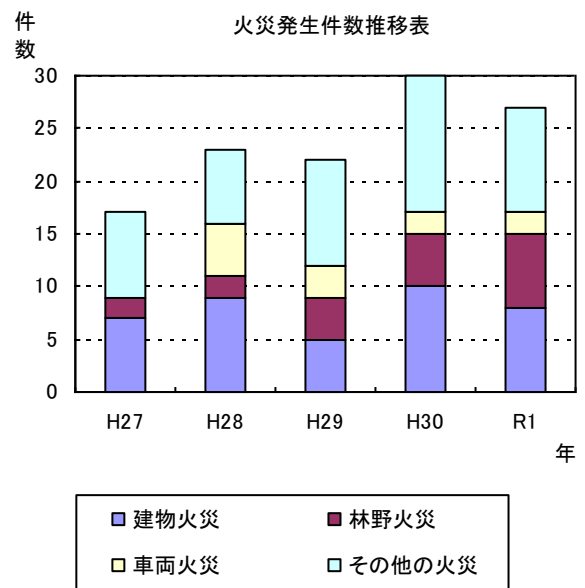
※全国平均の出火率は、消防庁の令和元年における火災の概要（概数）参照

火災の損害額は123,320千円で、前年と比較し大幅に増加しており、貴重な財産が多く失われている。

建物火災による損害額は122,947千円で損害額全体の大部分を占めている。

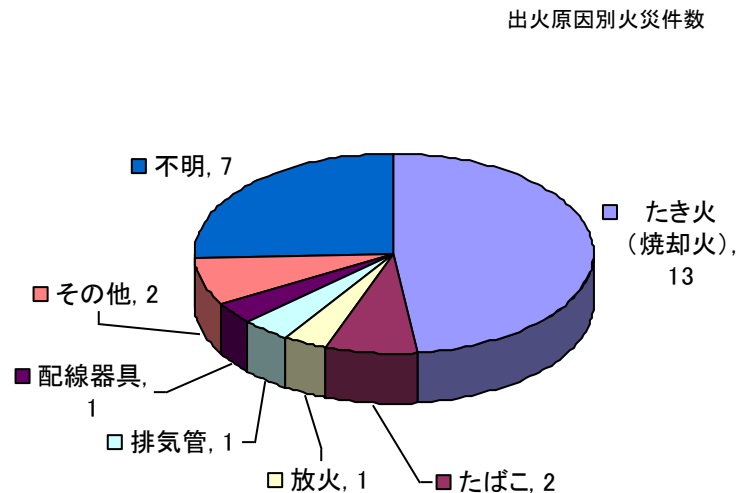
建物火災の焼損面積は740㎡で、前年より増加し、林野火災の焼損面積は45aで、前年より大幅に増加している。

火災による死者は、2名で前年より2名の増加、負傷者は5名で前年より2名の増加となっている。



出火原因

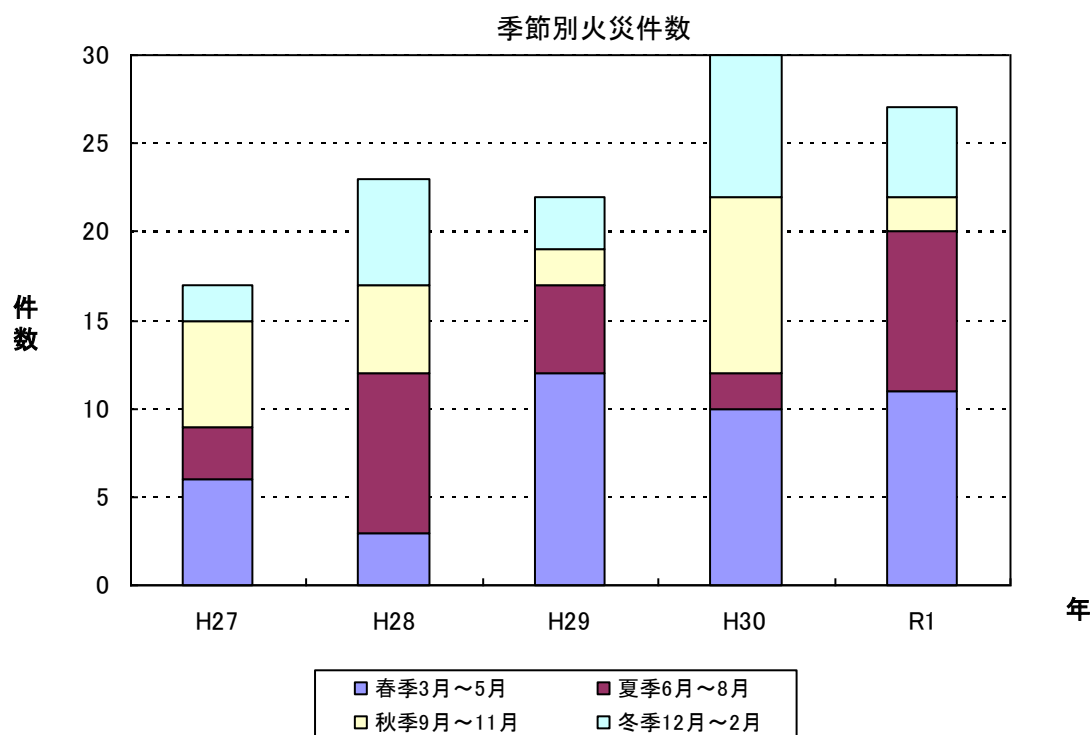
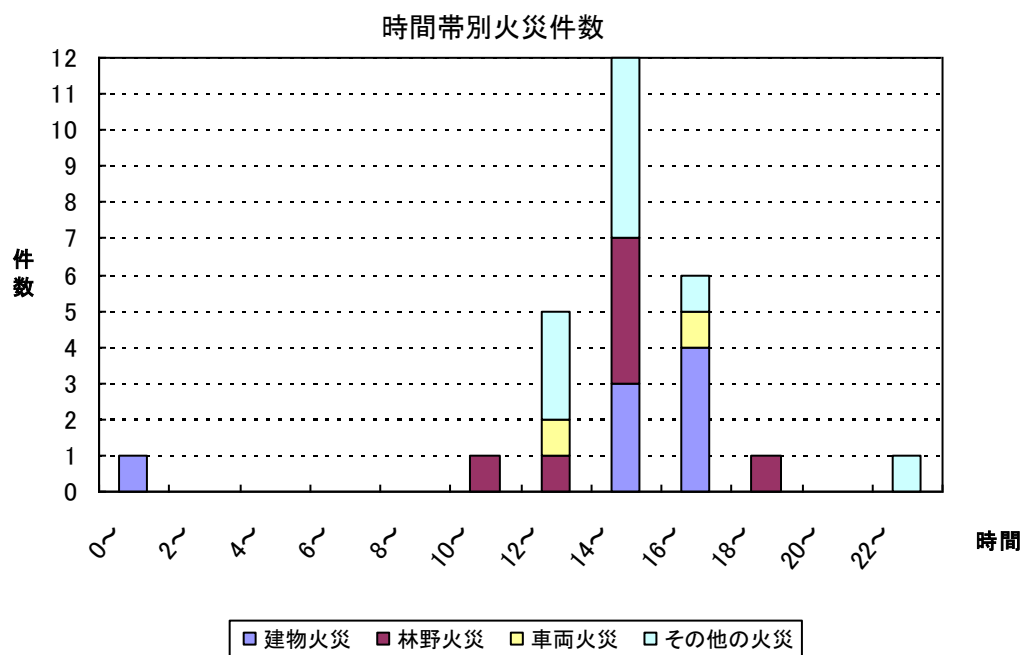
火災の発生を原因別にみると、たき火（焼却火）が13件で全出火件数の約2分の1を占めている。



火災の特徴

火災の発生を時間帯別にみると、12時から18時までの間に総火災件数の約85%である23件が発生し、そのうちの11件はたき火（焼却火）が原因で出火している。

季節別の火災発生件数をみると、春季（3月～5月）が11件、夏季（6月～8月）が9件、秋季（9月～11月）2件、冬季（12月～2月）が5件となっており、春季及び夏季に多く発生している。



地区別・月別火災発生状況

		火災件数					焼損面積		損害額 (千円)	焼損棟数	り災世帯	り災人員	死傷者	
		総数	建物	林野	車両	その他の	建物 (㎡)	林野 (a)					死者	負傷者
地区別	総数	27	8	7	2	10	740	45	123,320	17	7	15	2	5
	篠山	12	3	2	2	5	129	3	40,814	7	4	9	1	4
	西紀	5	1	2		2	63	7	6,029	1				1
	丹南	8	4	2		2	548	2	76,477	9	3	6	1	
	今田	2		1		1		33						
月別	総数	27	8	7	2	10	740	45	123,320	17	7	15	2	5
	1月	1	1				41		9,683	2	1	2		
	2月	3	1	2			258	34	14,777	4	1	2	1	1
	3月	3	1			2	249		51,891	2	1	2		
	4月	4	1	1	1	1	63		6,370	1				
	5月	4	1	2		1		8	12	1			1	
	6月	5	1	1	1	2	1	1	21	1				
	7月	1				1								1
	8月	3	1	1		1		2	96	1				
	9月													
	10月	2	1			1	128		40,470	5	4	9		3
	11月													
	12月	1				1								

(注1)：焼損面積は、小数点以下を四捨五入している。

(注2)：建物の焼損面積は、焼損床面積のみを計上している。

年次別火災状況比較表

区 分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
火災件数	総 数	17	23	22	30	27
	建 物	7	9	5	10	8
	林 野	2	2	4	5	7
	車 両		5	3	2	2
	その他の	8	7	10	13	10
焼損面積	建 物 (㎡)	1,158	583	498	673	740
	林 野 (a)	13	1	59	15	45
損 害 額 (千円)	総 額	183,911	25,153	60,714	47,037	123,320
	建 物	183,439	21,025	53,316	46,842	122,947
	林 野					
	車 両	303	4,098	1,563	168	292
	その他の	169	30	5,835	27	81
死傷者数	死 者 (人)	1	1			2
	負 傷 者 (人)	7	3	2	3	5

放水開始から鎮火までの所要時間

火 災 種 別	総 数	10分 未満	10分～ 19分	20分～ 29分	30分～ 39分	40分～ 49分	50分～ 59分	60分 以上
総 数	21			1	6	2	2	10
建 物	6							6
林 野	6				1	1	1	3
車 両	1				1			
その他	8			1	4	1	1	1

(注)：火災 27 件のうち、6 件は放水なし

消防隊出動状況

区 分	総 数	消 防 署		消 防 団	
		車 両	人 員	車 両	人 員
総 数	155	206	649	192	1,232
火 災	27	63	196	188	1,210
火災不至	5	9	30		
警 戒	16	17	50		
誤 報	10	16	44	4	22
虚 報	1	1	3		
市外応援	6	11	35		
そ の 他	90	89	291		

(注)：その他は、主に救急活動及びヘリコプター要請に伴う支援活動である。

火災種別・出火原因別件数

区 分	総 数	建 物	林 野	車 両	その他の
総 数	27	8	7	2	10
たき火	13	1	6		6
たばこ	2	1		1	
放 火	1	1			
排気管	1			1	
配線器具	1	1			
そ の 他	2	1	1		
不 明	7	3			4

舞鶴若狭自動車道への出動状況

年 次 別	火 災	救 急	救 助
平成 27 年		21 (16)	1 (0)
平成 28 年		23 (10)	1 (0)
平成 29 年	1 (0)	6 (2)	1 (0)
平成 30 年		14 (7)	2 (0)
令和 元年		12 (5)	

(注)：()内は、サービスエリアへの出動で内数

救急 - 救助

救急の概要

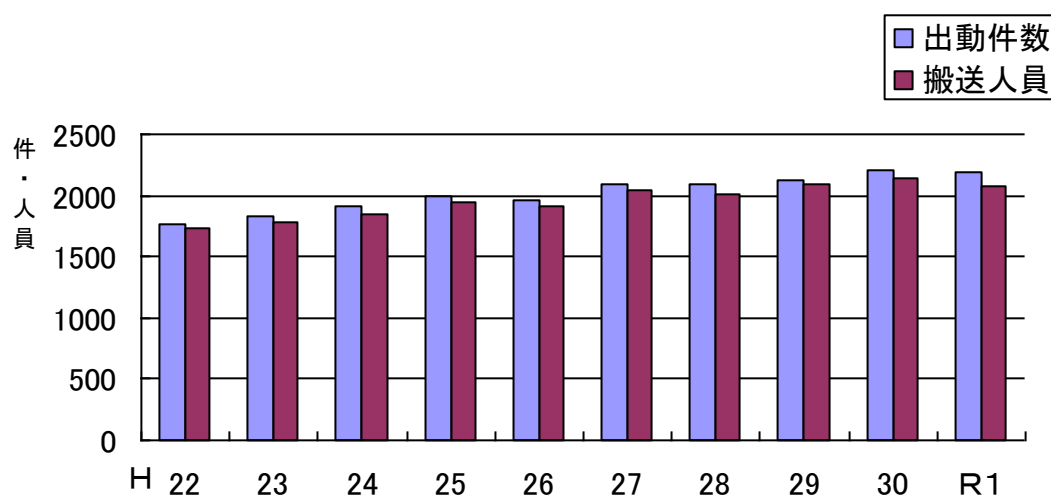
令和元年中の救急出動件数は2,194件で前年より12件減少、搬送人員は2,075人で、前年より62人減少した。救急出動件数は5年ぶりの減少となった。

1日あたりの救急出動件数は平均して約6件、市民19.9人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

また、昭和53年の消防本部発足以来、42年間の救急出動件数は52,664件である。

過去10年間の救急出動件数の推移

	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
出動件数	1,766	1,822	1,906	1,998	1,963	2,098	2,099	2,118	2,206	2,194
搬送人員	1,735	1,780	1,852	1,943	1,907	2,036	2,015	2,091	2,137	2,075



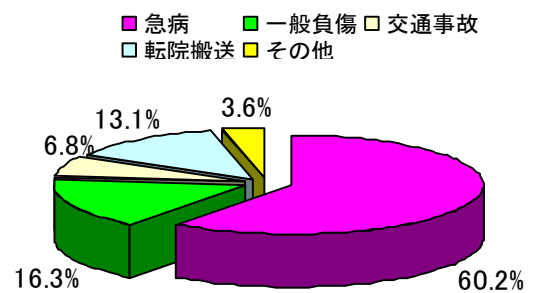
出動件数を事故種別ごとにみると、急病 1,320 件（前年比 22 件減）、一般負傷 358 件（同 1 件減）、交通事故 148 件（同 24 件減）、転院搬送 288 件（同 23 件増）、その他 80 件（同 12 件増）となっている。急病と一般負傷で全体の約 76%（同 1%減）を占めている。

搬送人員は、急病が 1,242 人で全体の半数以上を占め、内 816 人が満 65 歳以上の高齢者である。救急件数の急病に係る高齢者の搬送人員は増加傾向である。

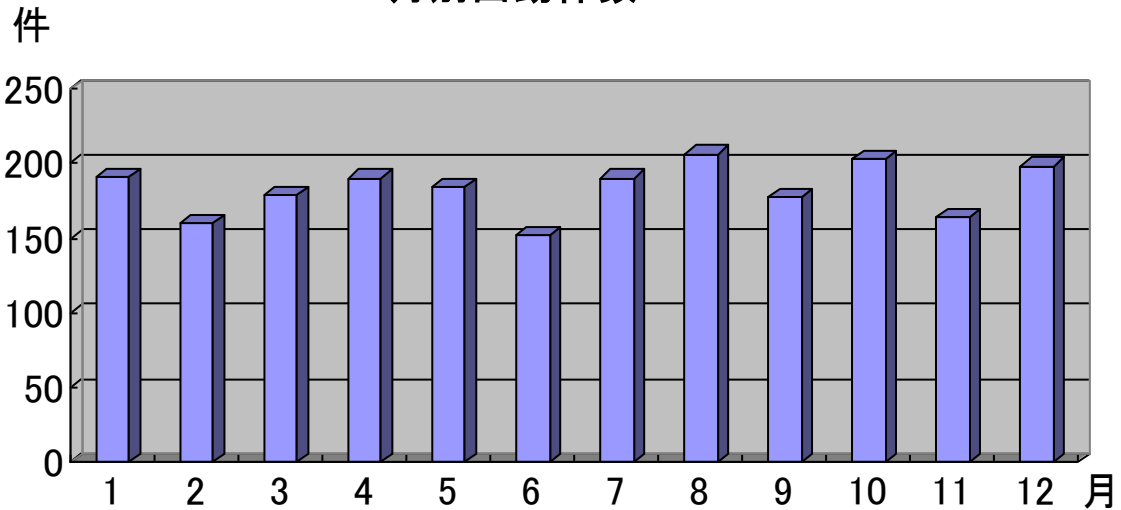
傷病程度別搬送人員では、死亡 45 人（2.2%）、重症 268 人（12.9%）、中等症 870 人（41.9%）、軽症 892 人（43.0%）で軽症の比率が依然として高くなっているが、中等症の比率も例年と同様に高い。

月別の出動件数は、8月の206件が最も多く最も少なかったのは6月の152件である。

事故種別出動件数



月別出動件数



年次別・地区別・月別救急出動状況

	総 数	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 輸 送	そ の 他
年 次 別															
平成27年	2,098	3			212	17	34	344	6	16	1,243	222	1		
平成28年	2,099	2			183	18	25	331	4	21	1,259	253	1		2
平成29年	2,118	3			243	13	18	327	2	12	1,265	229	2		4
平成30年	2,206	1		3	172	18	26	359	7	13	1,342	265			
令和元年	2,194	5		2	148	23	16	358	4	23	1,320	288			7
地 区 別															
篠山	1,071	3		2	65	12	8	162	1	10	630	177			1
西紀	211				11	4	2	25		6	116	46			1
丹南	734	2			60	4	4	126	3	5	463	62			5
今田	166				8	2	2	44		2	105	3			
管外 高速道	12				4	1		1			6				
月 別															
1月	191				11	2		23	1	2	128	24			
2月	160	2			5	1		24			97	30			1
3月	179	1			16	1		30		4	105	22			
4月	190			1	13	4	2	33		6	113	18			
5月	184			1	9	1	3	31	2	3	112	22			
6月	152				13		1	18		1	98	20			1
7月	190				22	3	2	31		1	105	26			
8月	206				15	3	3	42	1	2	115	25			
9月	177				10	3	4	33		2	97	26			2
10月	203	2			15	3		34		1	123	24			1
11月	164				3	2	1	28			105	24			1
12月	198				16			31		1	122	27			1

曜日別・時間別救急出動状況

	総 数	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 輸 送	そ の 他
総 数	2,194	5		2	148	23	16	358	4	23	1,320	288			7
曜 日 別															
日 曜 日	304			1	13	1	8	61		5	187	27			1
月 曜 日	306	1			25	3		47		4	184	41			1
火 曜 日	355	1			18	6		47	1	4	218	58			2
水 曜 日	294				20	3	1	61		4	161	43			1
木 曜 日	305	1		1	19	4	2	52	2	1	190	32			1
金 曜 日	310				25	4	1	39	1	2	181	56			1
土 曜 日	320	2			28	2	4	51		3	199	31			
時 間 別															
0～2時	93	1			6			12		1	62	10			1
2～4時	69				3			2		1	59	4			
4～6時	57				2			6		1	45	2			1
6～8時	115				6			20		2	83	4			
8～10時	265			1	18	4	2	43		2	166	29			
10～12時	299				17	4	6	56		4	139	71			2
12～14時	287				23	4	4	51	1	3	145	55			1
14～16時	240	3			20	4	1	46	1		128	37			
16～18時	263			1	25	5	3	42		6	144	37			
18～20時	206	1			16	2		37		2	129	18			1
20～22時	178				9			29	2		125	12			1
22～24時	122				3			14		1	95	9			

年齢別・程度別救急搬送人員

	総 数	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送 ・ そ の 他
総 数	2,075	4			147	22	16	341	4	11	1,242	288
年 齢 別												
新生児	4											4
乳幼児	102				5			15			81	1
少年	65				12		13	9			29	2
成人	547				86	19	3	51	2	9	316	61
高齢者	1,357	4			44	3		266	2	2	816	220
程 度 別												
死 亡	45				2			3		1	37	2
重 症	268	1			10	7		63		1	141	45
中等症	870	2			30	6	2	105	2	6	496	221
軽 症	892	1			105	9	14	170	2	3	568	20

(注1)：年齢区分

(注2)：傷病程度

新生児・・・生後28日未満の者

死亡・・・初診時において死亡が確認されたもの

乳幼児・・・生後28日以上、満7歳未満の者

重症・・・3週間以上の入院加療を必要とするもの

少年・・・満7歳以上、満18歳未満の者

中等症・・・重症又は軽症以外のもの

成人・・・満18歳以上、満65歳未満の者

軽症・・・入院加療を必要としないもの

高齢者・・・満65歳以上の者

救急出動から医療機関収容までの 所要時間別搬送人員

事故種別	総 数	10分未満	10分～ 20分未満	20分～ 30分未満	30分～ 60分未満	60分～ 120分未満	120分以上
総 数	2,075		18	317	1,330	398	12
急 病	1,242		11	202	782	240	7
交通事故	147		1	22	85	37	2
一般負傷	341		2	67	233	37	2
そ の 他	345		4	26	230	84	1

ドクターヘリ要請及び搬送状況

ドクターヘリの要請は76件で、ドクターヘリによる搬送件数は52件、不搬送は24件となっている。不搬送のうち、12件は、要請したが救急隊の現場到着時の観察でドクターヘリキャンセルとなった。5件は、離着陸場へ到着したドクターヘリ医師の診察の結果、救急車で搬送となった。7件は、要請したが悪天候、日没等のためドクターヘリからキャンセルとなった。

ドクターヘリでの搬送が最も多い事故種別は、急病の20件(38.5%)となっている。

ドクターヘリ離着陸場の利用状況は、消防本部訓練場31件、市内指定離着陸場21件となっている。

発生地区別事故種別

種別	篠山地区		西紀地区		丹南地区		今田地区		その他		合計	
	要請	搬送	要請	搬送	要請	搬送	要請	搬送	要請	搬送	要請	搬送
急病	14	8	2	2	12	8	4	2			32	20
交通事故	8	6	4	3	4	2	1	1			17	12
労働災害	5	4	2	2	2	1					9	7
運動競技	1	1									1	1
一般負傷	6	4			2	1	5	3			13	8
転院搬送	1	1									1	1
その他	3	3									3	3
総数	38	27	8	7	20	12	10	6			76	52

利用離着陸場

ドクターヘリ離着陸場	要請	搬送
丹波篠山市消防本部訓練場	41 (10)	31
森のたあみなる駐車場	10 (2)	8
篠山チルドレンズミュージアム	7 (4)	3
市立西紀運動公園グラウンド	3	3
城東グラウンド	2	2
市立丹波篠山総合スポーツセンターホッケー場	1	1
ユニトピアささやま駐車場	1	1
ジェクス味間工場駐車場	1	1
市立大山小学校グラウンド	1	1
後川ヘリポート	1	1
ジャパビレッジゴルフクラブ	1 (1)	
要請したが運航不可であったもの	7 (7)	
総数	76 (24)	52

(注)：()内はドクターヘリの不搬送件数

応急処置の状況

処置項目	総数	急病	交通事故	一般負傷	その他
対象人員（人）	2,075	1,242	147	341	345
実施回数（回）	9,223	5,482	708	1,542	1,491
止 血	75	11	9	46	9
固 定	258	40	65	132	21
人工呼吸	7	5		2	
胸骨圧迫					
心肺蘇生	44	37	2	3	2
酸素吸入	458	298	24	27	109
気道確保	63	52	2	6	3
用 手 ・ 吸 引	(41)	(35)	(2)	(1)	(3)
経鼻エアウェイ					
喉頭鏡、鉗子等	(5)	(1)		(4)	
◎ 器具による気道確保	(16)	(16)			
● 気管挿管	(1)			(1)	
保 温	179	109	18	31	21
被 覆	135	13	28	81	13
在宅療法継続	28	21	1	2	4
血 圧 測 定	1,955	1,146	142	328	339
心音・呼吸音等聴取	343	237	50	25	31
血中酸素飽和度測定	2,025	1,201	145	337	342
心 電 図	1,505	992	79	179	255
除 細 動	5	5			
● 血 糖 測 定	39	38		1	
◎ 静脈路確保	33	27	2	1	3
◎ 心 肺 停 止	(18)	(15)	(2)	(1)	
● 心 肺 停 止 前	(15)	(12)			(3)
● 薬 剤 投 与	6	5		1	
● ブドウ糖投与	7	7			
その他（体温測定、瞳孔観察等）	2,058	1,238	141	340	339

（注1）：一人につき複数の応急処置を行うことがあるため、対象人員と事故種別ごとの処置項目の合計数とは一致しない。

（注2）：◎は救急救命士が行うことのできる特定行為である。

（注3）：●は認定を受けた救急救命士が行うことのできる特定行為である。

（注4）：（ ）内は、内訳数である。

救急講習、市民救命士講習及び 救命入門コースの概要

丹波篠山市の面積は広大で、救急車の現場到着所要時間は平均10.9分となっている(平成30年 全国平均8.7分)。救命率を高めるためには、その場に居合わせた人が迅速・的確な応急手当を施す必要がある。

令和元年中には、事業所、学校関係、市民、各種団体からの要望に応じて62回、2,237人に対して救急講習を実施した。さらに、より専門的で3時間の受講が必要な市民救命士講習も35回実施し、269人に市民救命士認定証を交付している。また、小学生を対象に救命入門コースを3回実施し、66人が受講した。

救急講習実施状況

対象者	実施回数(回)	対象人員(人)
総数	62	2,237
事業所	11	323
学校関係	37	1,334
市民	12	561
各種団体	2	19

市民救命士講習実施状況

対象者	実施回数(回)	対象人員(人)
総数	35	269
事業所	18	155
学校関係	6	61
市民	10	46
各種団体	1	7

救命入門コース実施状況

対象者	実施回数(回)	対象人員(人)
総数	3	66
小学6年生	3	66

救助の概要

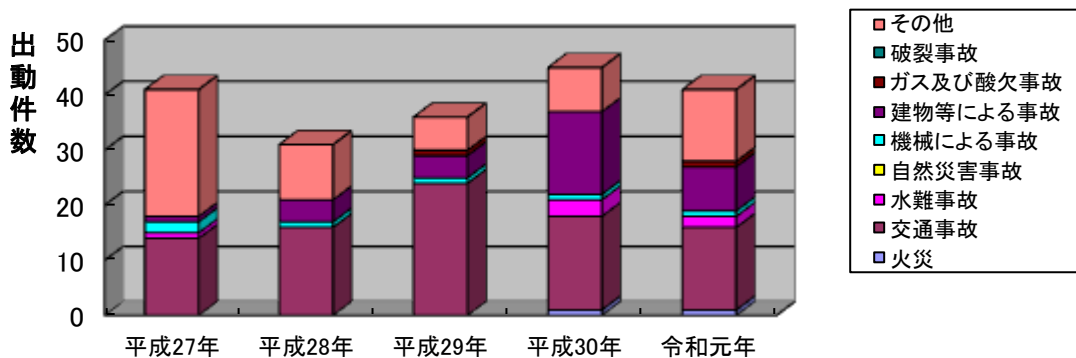
令和元年中の出動件数は、41件(前年比3件減)で、このうち活動件数29件(前年比3件増)、救助人員29人(前年比1人増)となっている。

事故種別ごとに出動状況をみると、交通事故が15件で最も多く、全体の36.6%を占めている。

事故種別別活動状況

区 分	令 和 元 年			平 成 3 0 年			
	出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員	
火 災	1	1					
交 通 事 故	15	7	7	17	8	11	
水 難 事 故	2	1	1	3	2	1	
自 然 災 害 事 故							
機 械 に よ る 事 故	1	1	1	1	1	1	
建 物 等 に よ る 事 故	8	6	5	15	10	10	
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	1	1					
破 裂 事 故							
そ の 他 の 事 故	13	12	15	8	5	5	
内 訳	山 岳 事 故	7	7	10	3	1	1
	低 所 事 故	5	5	5	1	1	1
	高 所 事 故				1		
	挟 まれ 等 の 事 故	1			3	3	3
	誤 報						
総 数	41	29	29	44	26	28	

(注) その他の事故の「誤報」は、勘違い等で災害事象が存在しない場合をいう。



年次別・地区別・月別救助出動状況

	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	内 訳				
		建 物	建 物 以 外									山 岳 事 故	低 所 事 故	高 所 事 故	挟 ま れ 等 の 事 故	誤 報
年 次 別																
平成27年	41			14	1		2	1			23	3	2	2		16
平成28年	31			16			1	4			10	3	4		3	
平成29年	37	1		24			1	4	1		6	1	1	1	3	
平成30年	44			17	3		1	15			8	3	1	1	3	
令和元年	41	1		15	2		1	8	1		13	7	5		1	
地 区 別																
篠 山	21			7	2		1	6	1		4	1	2		1	
西 紀	5			2							3	2	1			
丹 南	11	1		5				2			3	3				
今 田	4			1							3	1	2			
管 外																
高 速 道																
月 別																
1 月	2			1			1									
2 月	1	1														
3 月	4			2					1		1		1			
4 月	4				1			2			1	1				
5 月	2			1	1											
6 月	8			2				3			3	1	2			
7 月	2			2												
8 月	4			2				1			1	1				
9 月	4			1							3	1	1		1	
10月	1										1	1				
11月	3			1				1			1	1				
12月	6			3				1			2	1	1			

曜日別・時間別救助出動状況

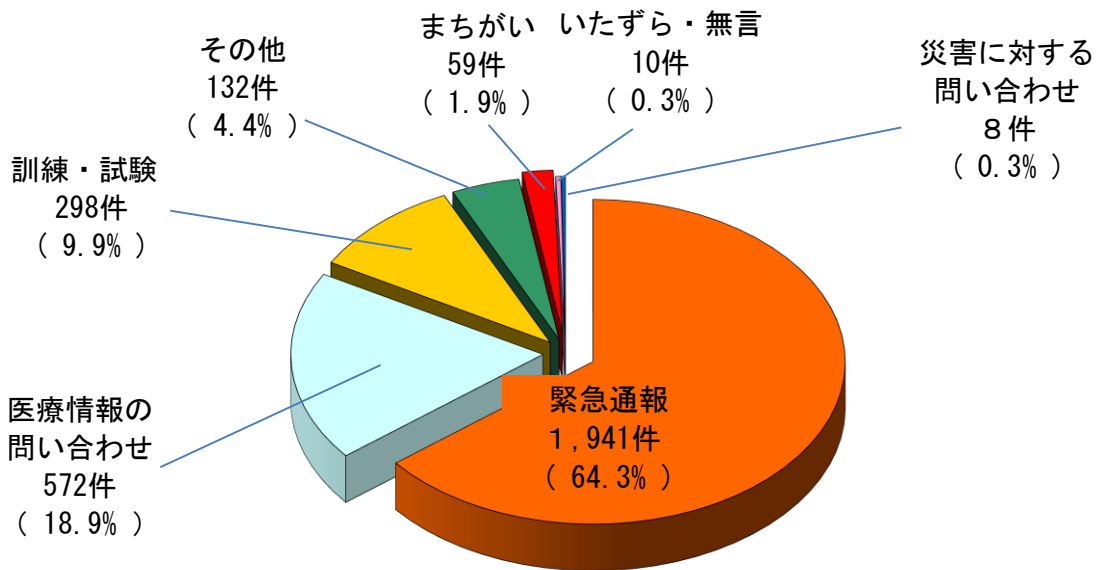
	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	内 訳				
		建 物	建 物 以 外									山 岳 事 故	低 所 事 故	高 所 事 故	挟 ま れ 等 の 事 故	誤 報
総数	41	1		15	2		1	8	1		13	7	5		1	
曜 日 別																
日曜日	8			1	1			2			4	2	2			
月曜日	6			1				4			1	2				
火曜日	7	1		5				1								
水曜日	5			2			1		1		1	1				
木曜日	5			1	1						3	1	2			
金曜日	4			3							1		1			
土曜日	6			2				1			3	2				1
時 間 別																
0～2時																
2～4時	2			2												
4～6時	2			1							1		1			
6～8時	1										1		1			
8～10時	10			4	1			2	1		2	1	1			
10～12時	2			2												
12～14時	4			1			1				2	2				
14～16時	6			1				1			4	2	2			
16～18時	7	1		1	1			2			2	2				
18～20時	1			1												
20～22時	2			1				1								
22～24時	4			1				2			1					1

通 信

1 1 9 番通報受信状況

令和元年中の119番通報受信件数は、3,020件（前年比3件増）で、火災、救急、救助等の緊急通報が1,941件（前年比41件増）、医療情報の問い合わせが572件（前年比44件減）、訓練通報・試験通報が298件（前年比47件増）となっており、緊急通報のうち携帯電話からの通報は833件である。

また、まちがい、いたずら、無言、災害に対する問い合わせ等の不適切な通報が209件（前年比41件減）となっている。



1 1 9 番通報の受信件数

種別	総数	火災	救急	救助・警戒等	訓練・試験	問い合わせ 医療情報のせ	まちが い	無 た ず ら 言	問い合わせ			その他
									火災	救急	救助警戒等	
令和元年	3,020 [1174]	57 [41]	1,767 [719]	117 [73]	298 [37]	572 [210]	59 [35]	10 [4]	3	4	1	132 [55]
構成比	(100%)	1.9	58.5	3.9	9.9	18.9	2.0	0.3	0.1	0.1	0.0	4.4
平成30年	3,017 [1097]	40 [29]	1,777 [700]	83 [54]	251 [20]	616 [204]	73 [37]	8 [0]	6	7	0	156 [53]
構成比	(100%)	1.3	58.9	2.8	8.3	20.4	2.4	0.3	0.2	0.2	0.0	5.2

(注)：[]内は携帯電話からの通報で内数

加入電話への緊急通報件数

	総数	火災	救急	救助・警戒等
令和元年	474	5	441	28
平成30年	484	4	445	35

無線施設設置状況

(令和2年4月1日現在)

無線局分類	総数	消防本部	消防団
基地局	2	2	
陸上移動局	107	49	58
車載型	51	14	37
携帯型	56(30)	35(20)	21(10)

(注)：()は署活系アナログ無線の台数で内数

令和元年 気象観測月原簿

区分 月	温 度			湿 度			風 速		雨 量			雪			
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	実効湿度 (平均)	(最大瞬間) 最高	(平均風速) 最高	平均	1 h 最高	総降 雨量	降雨 日数	総降雪	最大 積雪
	°C	°C	°C	%	%	%	%	m/s	m/s	m/s	mm	mm	日	cm	cm
1	10.8	-4.9	2.3	91.1	25.2	75.6	75.7	14.6	5.6	1.2	3.0	22.0	9	13.5	9.0
2	15.5	-3.9	4.3	91.0	11.6	71.9	72.4	13.6	7.1	1.4	4.5	45.5	12	6.5	3.5
3	18.9	-3.3	7.0	91.3	15.8	67.9	67.9	20.8	8.1	1.7	11.0	102.5	12	0.0	0.0
4	25.7	-2.2	11.1	91.1	6.9	62.6	61.7	15.6	6.8	1.7	7.0	121.5	12	-	-
5	30.7	2.1	17.6	90.8	7.5	55.5	56.3	14.6	7.9	1.7	13.5	85.0	6	-	-
6	29.8	13.7	21.2	90.5	20.2	66.7	65.4	14.2	7.3	1.6	14.0	106.5	7	-	-
7	34.0	17.3	24.3	90.5	31.9	75.3	75.4	10.4	5.8	1.4	7.5	146.5	16	-	-
8	36.5	17.9	26.7	90.2	25.5	70.1	69.5	20.8	9.9	1.7	38.5	216.5	13	-	-
9	34.5	10.7	23.3	90.0	28.8	70.8	71.0	21.5	8.3	1.5	15.5	80.5	8	-	-
10	31.0	6.3	17.4	90.2	20.5	75.3	74.6	24.0	11.4	1.6	10.5	221.5	15	-	-
11	21.1	-1.1	9.7	90.2	30.0	72.4	73.0	15.7	6.7	1.3	4.0	23.0	9	-	-
12	15.7	-2.6	5.4	90.8	29.7	78.3	77.4	15.0	6.5	1.0	5.5	57.5	11	-	-
年記録	36.5	-4.9	14.2	91.3	6.9	70.2	70.0	24.0	11.4	1.5	38.5	1228.5	130	20.0	9.0